

石川瞭子、西岡弥生：子ども虐待（心中事件）に関する家族社会福祉学的視点における一考察

【論文】

子ども虐待（心中事件）に関する家族社会福祉学的視点における  
一考察 社会保障審議会第 1 次報告～第 8 次報告の分析より

**A Study of Murder-Suicide from the Point of View of  
Family Social Work**

石川 瞭子<sup>1)</sup>，西岡 弥生<sup>2)</sup>

1) 聖隷クリストファー大学 社会福祉学部

2) 聖隷クリストファー大学大学院 社会福祉学研究科博士後期課程

キーワード：子ども虐待、親子心中、自他殺、未然防止

Key Words : child abuse, child-murder/ parent-suicide, murder-suicide, prevention of child abuse

## はじめに

本研究は、厚生労働省が平成17年から平成24年に公表した報告書「子ども虐待による死亡事例等の集計結果と推移」をもとに、8年間の変化を子ども虐待（心中事件）（以後心中事件）に焦点化して家族福祉学的視点から検討を加え、その未然防止策を提案することを目的とする。

心中事件に焦点化した意図は、それが虐待のなかで最も深刻な影響を子どもと家族並びに地域社会に及ぼすからである。筆者らは、心中事件の実態を研究するプロセスで、家族並びに地域の支援に関する課題を抽出し、子ども虐待の未然防止策を検討できると考えた。なんとしても最悪の虐待である心中事件を防止し、子ども虐待の発生の未然防止の方法を提案したい。

ちなみに平成23年度、虐待件数として警察庁が摘発した件数は前年度比9.1%増（384件）であり、石川が関与している浜松市も平成24年度は前年度とくらべ相当数の増加をみた。

そうしたなか特に印象に残る事件は、尊い子どもの命を道連れにした心中事件である。浜松市でも平成23年6月に父親による心中事件が発生し、父親は重症を負い、小学校3年の女兒が亡くなっている（中日新聞他/2011/06）。

大阪府で発生した小6女兒刺殺事件は、全国紙（朝日新聞2012/1/30）によると母親が「一緒に死のう」と長女（12歳）の腹部を刺した。その場に長男（13歳）と次男（7歳）がいて、次男は署員に「母親が刺した」とのべている。

約2年前から警察署・児童相談所等が、母親の不穏な行動をしりながら、心中事件の発生を防ぐことができなかった。長男・次男・近隣住民は長女が母親に殺され、母親が逮捕される場面に臨場している。長男・次男・住民の心身にとりかえしがつかない甚大な傷が残された可能

性は想像にかたくない。

わが国において、子ども虐待による死亡事例等の検証は「社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会（以下、社会保障審議会）」が行い、平成17年から年に一度、報告書を公表している（注釈①）。また社会保障審議会は、関係機関の関与があった一部の事例に関して個別にヒヤリングを実施し、公表している。個別ヒヤリングの件数は8年間で6件である（注釈②）。

なお第3次報告から年次ごとに「課題と提言」が掲載されている。厚生労働省としては、本報告の提言をうけ、児童虐待防止策をより一層推進していくとともに、地方公共団体、関係団体及び関係者に周知をはかり本報告の実現にむけたとりくみをすすめる、としている（注釈③）。本研究の分析の対象は、第1次報告（平成17年度）から第8次報告（平成24年度）までの8年間の総括である「第1次報告から第8次報告の集計結果と推移」を中心とした、経年共通して実施された調査項目の推移とする。公表された心中による虐待死の総数は、例数224例（死亡児童数314人）である。なお本報告では、「課題と提言」はなされていない。

よって筆者らは、上記報告書の推移の分析から心中の防止策及び虐待の未然防止策の検討を試みる。また、筆者らの調べた限りにおいて同報告書に関する研究および家族福祉学的検討を加えた論文は現状みあたらない。

進行は、第Ⅰ章で心中事件とはなにか、心中事件は過去にどの程度の研究がなされているかを文献研究する。第Ⅱ章で社会保障審議会の「第1次報告から第8次報告の集計結果と推移」に筆者らが分析を加え考察をおこなう。第Ⅲ章で子ども虐待（心中事件）の防止および子ども虐待の未然防止と支援方法を提案したい。

なお分担は石川が論文全体のデザインを、西岡が先行研究等およびdata等の加工・調整を行い、分析や考察は2者が協働で行う。まずは子ども虐待の心中事件とはなにか、用語の検討と先行研究を調査する。

## 1章. 心中事件とは

### 第1節 日本における「心中」とはなにか？

「心中」とはそもそもどのような意味あいをもつ出来事なのだろうか。石川は、「わが国という心中というのは、江戸時代に始まる言葉で、元来は文字通り心の中のことであって、胸中とか心底とかを意味しており、特に相思相愛の男女が相手に対する変わらざる思い、すなわち心の中を示す意味であった。それが、その愛を現世で実現できなければ来世で実現させようとして一緒に死ぬこと、すなわち情死の意味になり…」と述べている（石川英夫,1984 注釈④）。もともと大人の男女の間で起こる情死としての「心中」という表現がその後、一家心中・親子心中・母子心中というように汎用されるようになったものと考えられ、その時期を石川は「大正11、12年ごろから新聞などに「親子心中」という言葉が用いられるようになったのである。」としている（石川,1984 注釈⑤）。

では、心中をどのように定義づけ理解すればよいのだろうか。大原は、「心中とは、同一の場所で同時に2人以上の者がともに自らの意志による同意の上で、同一目的のもとに自殺する場合のみを指す」と定義している（大原健士郎,1965 注釈⑥）。佐藤も、「2人以上の者が、ともに自らの意志で、または、いずれか一方の意志で、自・他殺すること」としている（佐藤裕,1980 注釈⑦）。

すなわち、自らの意志による同意の上での自殺

=複数自殺ということになる。この観点からすると、現代社会における「親子心中」という表現は、死亡した者が自らの意志によって選択し同意した上の死であることが明確にされた場合に限って使用される用語と言えよう。

一方で、諸外国の状況に目を向けると、稲村は「わが国で心中と呼んでいるものは、諸外国では一般に複数自殺と言われ、古くから広く世界に存在してきた」という。更に「たとえば英語では、double suicide（重複自殺）、lover's suicide（愛人自殺）、dual suicide（二重自殺）、family suicide（家族自殺）、homicide followed by suicide（自殺の後続する殺人）、homicide-suicide（殺人・自殺）、ドイツ語ではDoppelselbstmord（重複自殺）、Familienmord（家族自殺）、komplizierter Selbstmord（複数自殺）など、またフランス語では、double suicide（重複自殺）、suicide a deux（二重自殺）などである。」（稲村,1993 注釈⑧）と述べている。

いずれにしても欧米では、日本でいうところの「心中」と表現される現象を、自らの意志で死を選んだ結果の自殺か、他者の命を奪った殺人かのどちらかに分類し死の形態として捉えている。この捉え方は、個人の自律性を重んじた価値観に基づき、互いに分化した個としての契約関係によって成立した社会及び文化的背景から生まれた側面があると推察できる。

しかしながら、わが国では、「心中」を自殺か殺人に区別することはなく、独立した概念として扱ってきた。また、「心中」を行為の内容及び意味合いだけでなく、構成員によって分類しているのも特徴として挙げられよう。

先述の石川（1984）は心中を親子心中・情死・その他に大別し、さらに親子心中を母子心中・父子心中・父母子心中・一家心中・成人親子心中に分類している。情死については夫婦心中・

異性心中・同性心中に分類している（石川,図1 注釈⑨）。

また、子どもの人権の観点から意義を唱えたのは佐々木である。佐々木は社会病理として警鐘をならし親子心中ということばを用いながらも、「その意味する内容は、「子殺し+自殺」であり「子の殺害を伴う自殺」とのべ、心中＝自他殺と捉える視点を示している（佐々木保行,1977 注釈⑩）。

高橋・上石は、心中を複合殺と捉え、死亡に至った経緯における当人の合意の有無により、自他殺（無理心中）と重複自殺（合意心中）に大別し、さらにそこから構成員によって分類している（高橋重宏・上石隆雄,1977 図2 注釈⑪）。下記は石川による分類と高橋・上石による分類である。

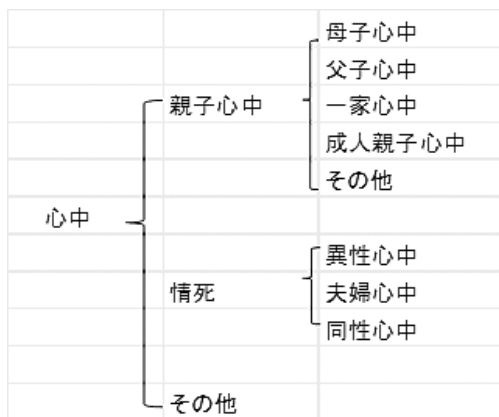


図1. 心中の分類（石川,1984による）



図2. 複合殺の分類（高橋・上石, 1977による）

以上のように「心中」と呼ばれる行為は、捉え方の様々な立場から多様な形態があり、その内容も多様性があることが分かった。

## 第2節 わが国の「心中」の歴史と特徴

前述したように、「心中」とは江戸時代に始まった表現で、男女の情死を表す語句として使われた。当時、現代でいうところの親子心中（親子自他殺）という現象はほとんど発生しなかった。

では、なぜ親が子を殺しそのあと自らも自殺を図る親子心中という現象が、大正期から姿をみせ始めたのだろうか。

親子心中発生の背景には、わが国の近代化の歴史が起因すると甘楽昌子(1995)のはのべている。甘楽は近代化に伴う貧困問題を挙げ、「「親子心中」という用いられかたは、大正末期といわれ、当時の社会、経済現象を反映して、貧困から思いつめて子どもを道づれにして、親が自殺をするという悲惨な色合いが濃い、合意というよりも「無理心中」の形をとるものが多かった」と指摘している（甘楽,1995 注釈⑫）。

親子心中（親子自他殺）は、わが国の近代化の幕開けと共に少しずつ増え始め、大正、昭和に急増した現象で、その要因の多くは生活苦という貧しさによるものであったといえよう。

その後、第二次世界大戦をはさみ、都市化並び核家族化にともない心中の内容も変化をとげる。島村は「戦前の親子心中が直径家族の絶対的貧困を基軸に発生したのに対し、戦後の親子心中は核家族の育児ノイローゼや家族関係を基軸に発生する」とのべた（島村忠義,1987 注釈⑬）。

また、阿部は「日本における親子自他殺の動機とその背景要因は、近代国家の成立とその後の貧困問題、第二次世界大戦後の社会における経済システムの転換、急速な都市化、核家族化



といった現代日本の社会構造の変遷とともに変化してきた」とのべ、社会の変化の影響を示唆している（阿部千春,2010 注釈⑭）。

加えて先出の島村は、我が国の親子心中（親子自他殺）において母子心中（母子自他殺）が最も多い要因について「家族の形態よりも家族関係のあり方 - 文化的差異 - に研究の視点を向ける必要がある」とのべている（島村,1987 注釈⑮）。

島村は、わが国特有の家族的背景から発生する母子心中を、母親の子どもへの同一化という視点で捉え、「自己の人格と子どもの人格を切り離して考えることができなくなる結果であろう。それ故、子殺しをする母親の大部分は「子殺しを殺人と考えていない。」と指摘する（島村,1987 注釈⑯）。

前述の阿部（2010）の調査によると母子心中（母子自他殺）に至った母親の生活背景と動機は、母親の年代によって異なり、母親の年齢階級ごとに変化することが示唆されるという。

阿部は、20歳代では、第一子の漠然とした不安が主な要因となり、30歳代では、第二子を出産し仕事・家事に追われて夫婦・家庭の不和が発生、40歳代では、その上に経済的な問題等が加わり、その他が加わり動機が多様化する。40歳代の母親の様相は、父子心中（父子自他殺）のそれと類似することを指摘している（阿部,2010 注釈⑰）。

以上をまとめると、わが国の心中は「子殺しを殺人と考える」という風潮に象徴されるわが国特有の家族関係が背景にあり、貧困等の多様な生活上の問題、時代を反映した地域環境的な側面、さらに家族心理・精神保健学上の問題等が複雑に絡み合い、発現してくる社会福祉の問題としての側面を持っていると表現できる。つぎに先行研究からそれらを読み解く。

### 第3節 先行研究

本研究の目的に鑑み、（1）先行研究を我が国における心中の特徴を検討した研究、（2）心中を福祉の視点から捉えた研究、（3）心中を親の精神保健の視点から捉えた研究、（4）その他の4つの領域で整理する。

#### （1）わが国の心中の特徴を検討した研究

諸外国の状況と比較検討し、わが国の特徴を背景要因や動機、発生形態から分析した研究（島村, 1987、阿部, 2010）がある。また、稲村（1993）は、親の特徴を、事前に認められる前兆と親自身がもつ問題に分けて論じ、防止対策を検討した。

わが国独自の風潮としての心中の研究は古く社会学・精神医学を中心に多様な研究がなされている。

#### （2）心中を福祉の視点から捉えた研究

親による障害児者殺し事件として心中事件を捉えた研究（夏堀摂, 2007）や、虐待死事件の動向を検討する中で、無理心中を子ども虐待に位置づけ、防止に向けて実態把握と課題を抽出した研究（加藤悦子・安藤明夫, 2001、祖父江文宏他, 1999）がある。他に、今後の家族支援、子育てサービスの基礎資料を得ることを目的に、母子心中を多面的に解明し検討した研究（加藤英世・村松弓彦, 1997）がある。社会福祉学に視点をおいた研究は量・質ともに他領域の研究に比べ黎明期である。

#### （3）母親の精神保健の視点から捉えた研究

精神障害と母子関係の関連性を、母子心中の症例を中心に検討した研究（大原, 1973）や、乳幼児健診で子どもの危機を見逃し親子心中に至った症例から、母親の精神保健に向けた対策を講じ、乳幼児健診のあり方を検討した研究（松山由紀・平岩幹夫, 2005）がある。また、精神医学の領域から、母子心中未遂事件の母親

の精神鑑定を行い、母親の心性を検討した研究（宮崎清他，1994）がある。この領域の研究は歴史があり、量・質とも他領域に勝る。

#### （４）その他

法の枠組みで心中を捉え、事例から加害者として母親の量刑を検討した研究（南部さおり他，2008、片岡康夫，2005）、心中事件の背景に性的虐待が隠されていることを示唆した報告（内田春菊・天童荒太，2010、清水邦夫，1972）がある。

### 第Ⅰ章の考察

心中にかかわる用語等や先行研究から、わが国では親が子どもを殺した後に自殺を図る現象を、自他殺と捉えず「親子心中」という特有の概念を用いることが分かった。

また「親子心中」の歴史は古く「子殺しを殺人とは考えない」という社会的に寛容な文化的側面と、現代社会の環境的な側面とが複合的に影響し合って、近年の児童虐待（心中事件）は発生している可能性が示唆された。

先行研究からは、母子関係および母親の精神面の分析から発した研究は、わが国独自の文化的側面を法的に検討する動きなど研究領域も学際的な広がりを見せていることが分かった。ここからは厚生労働省の調査から心中の実態を把握していこう。

## 2章. 本研究の目的と方法

### はじめに

本研究は、厚生労働省が平成17（2005）年～平成23（2012）年に実施した社会保障審議会「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について」第1次報告～第8次報告の心中事件を、経年、共通して調査が行われた項目、（１）死亡事例数及び人数、（２）死亡した子どもの性別、（３）

家族の経済状況、（４）家族の地域社会との接触、（５）養育機関への所属並びに所属先の内訳、（６）養育機関・教育機関の関与の有無並びに虐待への認識の有無、（７）主なる加害者、（８）乳幼児健康診査の未受診率、（９）養育者の状況、（10）養育者（実母）の心理的・精神的問題、（11）虐待通告の有無、（12）児童相談所の関与、（13）児童相談所の虐待についての認識、（14）市町村の関与、（15）関係機関の関与の15項目について検討する。（注釈<sup>⑮</sup>）（注釈<sup>⑯</sup>）

心中事件の全体像を把握し、親子心中、その中でも特に多いとされる母子心中を中心に関係機関の関与等も含め検討したい。なお紙幅の関係から一部を除いて概略を述べる。

#### （１）死亡事例数及び人数

心中以外の虐待死は、全ての年次において件数と人数に差異はなく、一事例で死亡する子どもは1.08人（８年間の平均値・省略）である。一方で、心中による虐待死については、事例数に対し死亡した子どもの人数が多く一事例につき1.4人の子どもが死亡している。

年齢別にみると心中以外の虐待死は0～3歳までが80％近くあるのに比して、心中では34.7％で年齢が拡散している。また、経年の変化として心中以外の虐待死の人数は第1次から第8次で2.04倍の増加に比して、心中による虐待死では第2次から第8次で5.8倍と高い増加を示している。

#### （２）死亡した子どもの性別

総数から男女の差を検討すると、心中以外の虐待死では男子51.4％、女子45.5％で、心中による虐待死では男子50.9％、女子48.7％で、心中による虐待死の場合は、男女の差が少ないといえる。

事例件数が増加した第4次報告～第6次報告に注目すると、心中以外の虐待死の場合に死亡

した子どもの性別は男子が女子の1.39倍であるが、心中による虐待死の場合では男女の差は縮むものの女子が男子の1.12倍となり、わずかに女子が男子を上回る。

心中以外の虐待死、すなわち親が自殺を伴わない虐待の場合は、その対象として男の子どもが選ばれる傾向があり、一方で、心中事件による虐待死・親が自殺を伴う虐待の場合は、いあわせた子ども複数が対象となり、男子と女子がほぼ同じ割合となるものと考えられる。

### （３）家族の経済状況

家族の経済状況については、心中による虐待死の場合、市町村民税課税世帯である年収500万円未満の第2次～第8次報告の平均が10.48%、年収500万円以上の平均が12.1%で、2割以上が課税世帯であることが示された。特に第6次～第8次報告の3年間は、課税世帯が占める割合の平均は27.7%と3割弱を示している。その数字は、心中以外の虐待死の課税世帯の割合の1.65倍である。

第6次～第8次は所謂リーマンショック以後の不況（注釈⑳）で両者ともに影響を受けたが、心中以外の虐待死の世帯は影響が少ないといえる。

また、家族の経済状況については、第3次～第8次報告における“不明”が平均59.70%と、約6割が把握されていない。これは何を意味するか。親が死亡していて情報が得られなかったのか、それとも関係者や地域に情報がなかったのか。この分析は重要である。

### （４）家族の地域社会との接触

地域社会との接触については、心中による虐待死の場合は、第2次～第8次報告における“ふつう”の平均は25.2%、“活発”は6.48%で、3割以上の家庭が地域社会と交流を保っていることが示された。

そのことから、心中による虐待死に至る背景に、地域社会からの孤立という要因（注釈㉑）が一概に該当しないことが示唆される。

また、“不明”の平均は50.8%で、約半数以上の状況が把握されていない。地域社会との接触の実態の半数以上が不明である点をどう読み解くか、（３）の経済状況の不明と併せて慎重に検討する必要がある。

### （５）養育機関の所属の有無並び所属先の内訳

養育機関への所属の有無については、心中による虐待死の場合、第4次～第8次の平均は“なし”が24.1%、“あり”は67.8%で、約7割近い子どもが養育機関に所属していることが示された。また、所属する養育機関の内訳は、小学校が最多で平均35.7%、次に保育所の平均17.5%である。心中による虐待で死亡する子どもの半数以上が、小学校や保育所の養育機関に所属することが示された。

一方、心中以外の虐待死の場合は、所属“なし”の平均が67.6%、“あり”が23.5%と心中による虐待死の場合と対照的な結果になっている。また、小学校への所属が、心中による虐待死の場合、30%~40%の間で推移しているのに対し、心中以外の虐待死では、第4次の8.2%から徐々に落ち込み第8次では3.9%に下がり平均して6.1%と低い数値を示している。

心中による虐待は、心中以外の虐待と異なり、小学校や保育所という通常の養育・教育機関に所属し一見通常に生活している子どもに発生する事件であることが示唆された。

### （６）養育機関・教育機関の関与の有無並び虐待への認識の有無

心中による虐待死の場合、養育機関・教育機関への“関与あり”と“関与なし”の第5次～第8次の平均は、8%の差で“関与なし”が多い。また、機関に関与がある際の“虐待の認識あり”の

平均は0.82%、“虐待の認識なし”の平均は36.6%で、関与があっても、殆ど虐待に気づくことができない状況が示された。

一方で、心中以外の虐待死の場合、“関与なし”の平均は72.8%で、“関与あり”の平均20.1%を大きく上回る。また、関与がある際の“虐待への認識あり”は平均7.8%で、心中による虐待死の場合よりも高いことが示された(図3)、(図4)。

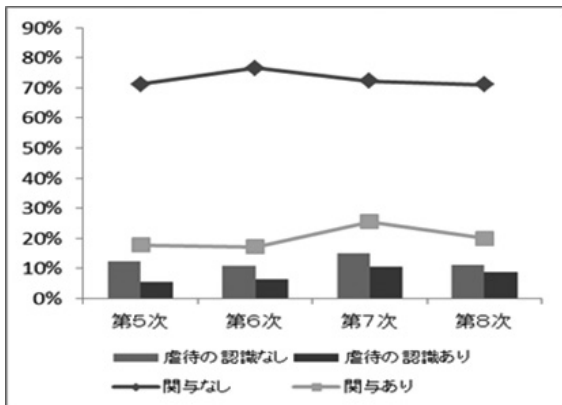


図3. 養育機関・教育機関の関与（心中以外による虐待死）の有無及び虐待への認識の有無（第5次～第8次報

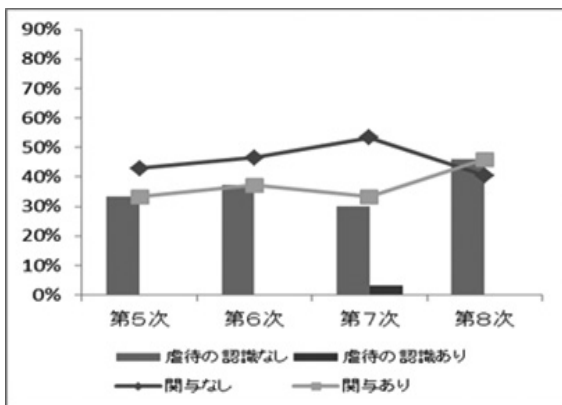


図4. 養育機関・教育機関の関与（心中による虐待死）の有無及び虐待への認識の有無（第5次～第8次報告）

## (7) 主たる加害者

心中による虐待の場合、第2次～第8次報告における平均は実母が67.2%、実父23.5%と、実母と実父は2.4%で、両親のどちらの単独の

虐待が90%を超える。

心中以外の虐待死の場合は、実母は第1次の52.0%から第8次の58.8%の間、大きな変化はないが、実母の交際相手が第1次で4.0%から第7次では10.3%、第8次では7.8%と増加の傾向にある。

一方で心中の場合、実母は第2次の62.5%から第8次では70.2%と増加しており、実母が6割～7割、実父が2割～3割を占めている。また、第2次で0.0%だった父方祖母、母方祖母による心中による虐待死が、第8次で双方とも2.1%になり、僅かであるが増加している。

心中による虐待死の場合、子どもに最も近い血縁者（両親）が加害者になる率が高い。

## (8) 乳幼児健康診査の未受診率

第3次～第8次における乳幼児健康診査の未受診率は、心中による虐待死の場合は、未受診率が3～4か月児健診の平均5.5%、1歳6か月児健診の平均9.6%、3歳児健診の平均16.5%で、心中以外の虐待死に比べて未受診率は全般的に低い。3～4歳児健診、1歳～6か月児健診の未受診率が0%の年次もあった。

心中以外の虐待死の場合では、3～4か月児健診の平均16.1%、1歳～6か月児健診の平均31.2%、3歳児健診の平均37.9%と月例が上がるごとに高くなり、3～4か月健診では半数以上（55.6%）が未受診という年次もあった。

心中における虐待死の場合、未受診率は全般的に低いことから、養育者に子どもの健康や養育への責任意識はあったことが読み取れる。

## (9) 養育者の状況

養育者の状況については、心中以外の虐待死に比べ心中による虐待死の場合は、実父母が養育している割合が高く、第3次～第8次報告の平均は実父母63.5%である。また、1人親においても未婚（平均1.7%）は殆どなく、結婚し



た後の離婚（平均14.7%）である。

また、心中による虐待死の場合、第3次報告では実父母78.9%、1人親（離婚）0.0%が、第8次報告では実父母48.6%、1人親（離婚）18.9%となり実父母が減少し1人親（離婚）が増加傾向にあるが、実父母と1人親の合計は70%台~80%台で変化はない。

さらに、心中による虐待死の場合では、内縁関係は第7次報告の1事例のみ（0.5%）で、心中以外の虐待死における内縁関係総数41事例（平均12.7%）と大きな差がある。

すなわち、心中による虐待死の場合の子どもの養育は、結婚している又は結婚していた実父母が8割近く担っていた。

#### （10）養育者（実母）の心理的・精神的問題

養育者（実母）の心理的・精神的問題については、心中による虐待死の場合、第3次～第8次報告の平均は“育児不安”21.9%、“精神疾患（医師の診断によるもの）”18.2%、“うつ状態”17.0%、“自殺未遂の既往”9.6%の順で高い。

一方、心中以外の虐待死の場合、“育児不安”が平均27.4%、“養育能力の低さ”25.9%、“衝動性”12.1%、“うつ状態”11.7%の順である。

双方ともに“育児不安”が最多だが、その背景は異なる。心中による虐待死の場合は、育児不安の背景に精神疾患やうつ状態、自殺未遂の既往等の精神保健の問題があることが推察される。これらの結果は、心中による虐待死の場合は、心中以外の虐待死の背景にある母親の養育能力の低さや衝動性といった未熟性の問題とは異なり、精神保健の問題が影響していることを示唆する。

特に、精神疾患は、第3次報告に0.0%だったものが第8次報告では41.2%に増加している。また、自殺未遂の既往も第3次報告の12.5%が第8次報告で17.6%に増加している。心中によ

る虐待死の背景・要因として考えられる母親の精神保健上の問題があることが示された。

#### （11）虐待通告の有無

心中による虐待死の場合、第3次～第8次報告における平均は、“通告なし”は86.0%、“通告あり”は5.8%であった。通告先の内訳は、児童相談所3.6%、市町村2.1%、福祉事務所0.0%である。

一方、心中以外による虐待死の場合は、“通告なし”78.1%で、“通告あり”は16.8%である。また、通告先は児童相談所11.1%、市町村4.9%、福祉事務所0.8%となっている。

心中による虐待死の場合、心中以外の虐待死とくらべ、通告が殆どない状況で事件に至っていることが示された。また、通告先については心中による虐待死、心中以外の虐待死ともに自走相談所、市町村の順に多く福祉事務所は通告先として殆ど選ばれていないことも分かった。

#### （12）児童相談所の関与

児童相談所の関与については、心中による虐待死の場合、“関与あり”の第2次～第8次報告の平均は15%で、“関与なし”は80.6%である。また、第2次では“関与あり”40.4%が、第8次で13.5%に減少し、一方で、“関与なし”は第2次で60.0%だったものが第8次で86.5%に増加している。

心中による虐待死への児童相談所の関与が、減少傾向にあることが示された。特に、心中による虐待死が増加した第5次と第6次は、児童相談所の関与が5%にも満たず、関与がないまま心中に至った事例が多く発生したといえよう。

心中による虐待死の約9割が、児童相談所の関与がない状況で発生していることが示唆された。この点は大きな課題である。

#### （13）児童相談所の虐待についての認識

児童相談所が関与していた事例において、虐

待についての認識の有無は、心中による虐待死の場合、第3次～第8次報告における“虐待の認識はなかった”の平均は84.1%である。また、“虐待の認識があり対応していた”は9.7%、“虐待の可能性は認識していたが、確定はしていなかった”は6.1%であった。

心中による虐待死の場合、児童相談所の関与自体が少ないが、たとえ関与があっても心中の可能性の危機意識を殆どの関係者が持っていなかったことが示唆される。(図5)(図6)

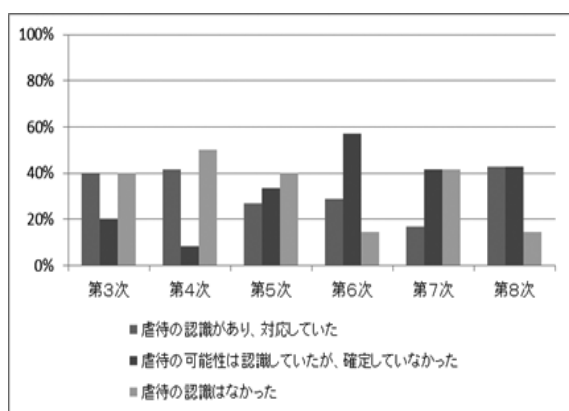


図5. 児童相談所の虐待についての認識 (心中以外の虐待死)

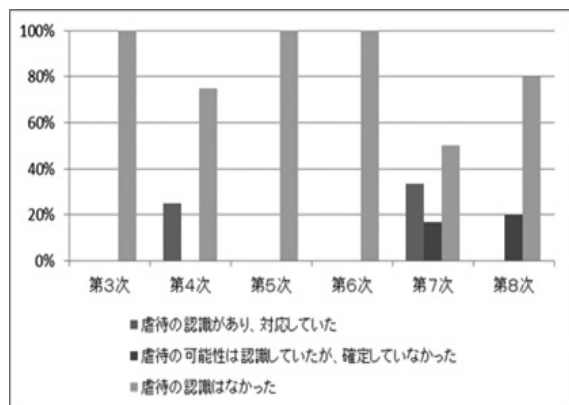


図6. 児童相談所の虐待についての認識 (心中の虐待死)

#### (14) 市町村の関与

心中による虐待死の場合、“関与あり”は第2次で40.4%と高いものの、第3次では15.8%に減少しその後も低迷する。“関与あり”の第3次～第8次報告の平均は9.2%である。

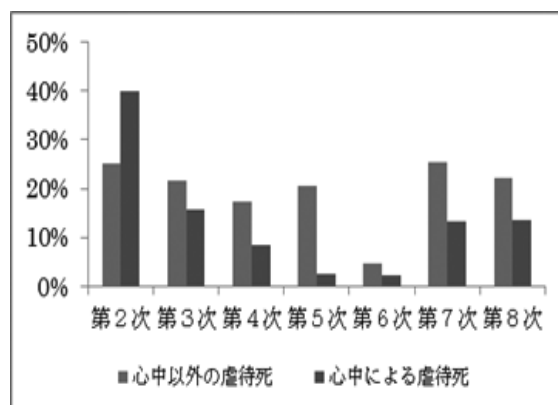


図7. 市町村の関与ありの割合 (心中以外の虐待死, 心中による虐待死)

また、虐待死が増加した第4次～第6次では、心中による虐待死の場合、第5次と第6次が最も低く2%台に落ち込んでいる。(図7)

心中による虐待死の場合、第2次報告以降の市町村の関与が低迷し、約1割の関与に留まっていることが示された。

#### (15) 関係機関の関与

関係機関の関与については、心中以外の虐待死、心中による虐待死ともに、市町村の母子保健担当部署（保健センター等）への関与が最も高く、第4次～第8次報告の平均は心中以外の虐待死では22.8%、心中による虐待死では34.9%の関与がある。

しかし、心中による虐待死の場合、市町村の母子保健担当部署（保健センター等）の関与がありながら、“虐待への認識あり”が0.84%（第4次～第8次報告平均）で、殆ど認識がないことが示された。

次に医療機関への関与を見ると、心中による虐待死の場合、“関与あり”の平均は21.8%である。心中による虐待死の場合、実母の心理的・精神的問題として、育児不安に次いで精神疾患が高い割合（平均18.2%）を占めているにも関わらず、医療機関への関与が低いことが示された。特に、第8次報告では実母の心理的・

精神的問題として精神疾患が41.2%であるのに対し、関係機関の関与における医療機関の“関与あり”の割合は24.3%である。

比して、実母の精神疾患が15.9%の心中以外の虐待死では、医療機関の“関与あり”の割合は40%であった。心中による虐待死の場合、精神疾患をもつ実母に対して十分な対応ができていないことが示唆された。（図8）

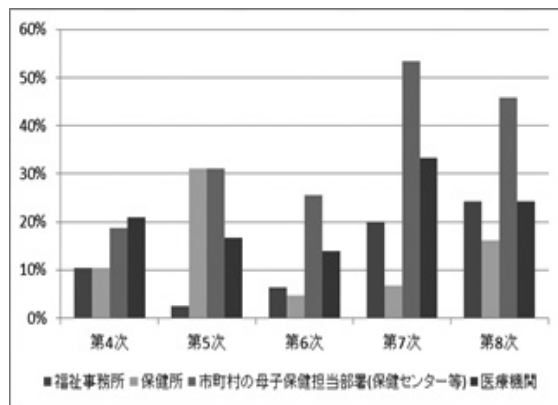


図8. 関係機関の関与（心中による虐待死）（厚生労働省HP）

## 第2節 第Ⅱ章の考察

報告書の調査データをもとに、項目別の推移を分析し心中の実態を検討した結果、以下のことが見出された。

① 心中以外の虐待死、心中による虐待死ともに、2006年~2008年の社会全体の閉塞感および格差社会等が社会問題化した時期に件数が増え、心中による虐待死では一件につき複数の子どもが犠牲になるという特徴がある。

② 虐待死が増加した時期においては、心中以外の虐待死は男子が多いが、心中による虐待死の場合は、居合わせた複数の子どもが犠牲になるため、男子と女子の人数がほぼ同じ割合になると推察された。

③ 虐待死にいたった家族の状況について検討すると、家族の経済状況では心中による虐待死の場合、心中以外の虐待死と比べて課税世帯

の割合が3割程度含まれ、一概に貧困が心中の主要因ではないことが明らかにされた。

④ 地域社会との接触については、心中による虐待死の場合、平均的な接触をもつ家庭が3割以上を占め、地域社会から隔絶された家族が心中に至るのではないことがわかった。

⑤ 犠牲となった子どもについて、養育機関や教育機関の関与の状況を検討すると、子どもが所属していたか否かについては、心中による虐待死の場合、多くの子どもが小学校、保育園を始めとする養育機関に所属していた。

⑥ 養育機関・教育機関が関与していたか否かについては、心中による虐待死の場合、心中以外の虐待死に比べ、関与の割合が圧倒的に高いにも関わらず、その殆どが、心中への認識はなかったことが明らかになった。それは虐待の対応の中核機関である児童相談所および市町村の保健所等も同様の結果であった。

わが国においての心中に関する実態は、その文化的・歴史的背景もさることながら、社会的対応について社会福祉学的・法制度的にも十分な検討がなされていなく、事後処理的な対応であったといえよう。その査証として、生活実態として重要な経済的・地域的な情報が不明である割合が高いことが指摘できる。

ここから第Ⅰ章、第Ⅱ章から得た知見をもとに考察を行う。考察から心中事件の防止策及び児童虐待の未然防止策等を幅広く検討し、具体的な支援方法を提案したい。

## 第Ⅲ章 考察

### はじめに

心中以外の虐待死と心中事件による虐待死について、報告書の調査データをもとに項目別の推移を分析し、心中事件による虐待死の実態を

検討した結果、以下のことがみいだされた。

ちなみに、筆者らが研究を開始する前に抱いた心中事件のイメージは、経済的に困窮状況にあり地域から孤立した母親が将来を悲観し子を道ずれに自殺する、というものだった。

確かに、心中以外の虐待死と心中による虐待死ともに、経済状況の悪化等の社会問題化した時期に件数がふえている。

しかし詳しく調べると虐待死に至った家族の状況は課税世帯が含まれ、一概に貧困が心中の主要因とは言いきれないことがわかった。

また地域社会との接触については、心中による虐待死の場合、平均的な接触をもつ家庭が3割以上を占め、必ずしも地域社会から孤立した状況で発生するのではないこともわかった。

さらに犠牲となった子どもの多くは、小学校等の教育機関に所属していた。逆に養育機関・教育機関が関与していたにも関わらず、殆どが心中にいたる虐待への危機認識はなかったことも明らかになった。

子どもと家庭が所属する市町村も関与が殆どなく、関与があったとしても心中という事件の発生の可能性に気づいていないことも分かった。

心中事件は、なんらかの事情のある特異な家庭の悲惨な出来事として認識されている。さらに、その背後に「子殺しを殺人と考えない」とするわが国の独自の文化的・歴史的背景があることも周知されている。

それゆえ、「殺人として厳罰をもって処する」には国民的な寛容さが障壁となり、心中を事件として認識し、調査や分析をおこない要因や背景を詳細に検討する研究にも影響を与えた面は否めないであろう。

先出の2点の新聞記事においても、事件の内容は心中であっても記事には「心中」という表現は用いられず、事件として報道していた。

そうしたなか厚生労働省が子ども虐待（心中事件）という統計を平成19年度から公表し始めた背景に、数としても社会に与える影響の大きさにしても看過できないものを感じ、社会的対応の必要性を感じたからであろう。

再度述べるが、心中は特別な家庭が特別の状況下で引き起こる特別な事件ではない。地域生活では真面目で懸命に子育てをしている母親のもとに、静かに家族的危機が進行し、そして何らかのきっかけで子を殺し、母親も自殺するという痛ましい一連のできごとである。

しかもその内実に関して十分な実態調査もなく、未然防止等を検討するための情報に欠ける状態が現在も続いている。

次に第Ⅰ章、第Ⅱ章から得た知見をもとに現状の問題と課題、そして提言として心中事件の防止策および虐待の未然防止策を行う。

## 第1節 現状の問題と課題

### （1）心中事件と母親の精神保健の問題

心中事件は、どこの管轄でどこが中心に解決策を検討しなくてはならないのか。言及するまでもなく、第一義的には児童相談所である。

だが第Ⅱ章の（10）で心中の事件における母親の精神疾患41.2%、うつ状態23.5%等背後に観察される報告が6割以上、自殺未遂17.6%とあり（第8次報告より）、養育者の精神医学的側面への配慮は欠かせない。

実際、A子の事例でも母親は統合失調症で入院し退院して半年後に事件を起こしている。

そもそもA子の母親は2年前に不穏な行動から警察署に保護され、子らは養護施設に入所されているが一年余りで母親の状況が安定した等の理由で母親との同居が開始されている。

新聞紙面からは精神病院が継続的に治療を行っていたかどうかは記述されていないが、地域の保健所等の関与は無かったのだろうか。



子ども虐待事件の中核的な管轄は児童相談所であるが、加害者は大人（親）であって多くの場合、子になんらかの問題がある訳ではない。母親の精神保健の対応は、心中事件および虐待の発生を防止するためには欠くことができない最重要な視点である。

## （２）児童相談所の限界

ここで厚生労働省の組織図を見てみよう。虐待等を扱うのは児童家庭局・総務課である。親の精神保健を扱うのは障害福祉部の精神・障害保険課である。局が分かれている。さらに教育委員会・幼稚園や学校等は文部科学省の扱いで省が異なる。

浜松市の場合は子育て支援課が中心となり児童相談所・教育委員会・保育課・保健所・警察署が連携して児童虐待に対応している。また児童相談所と同じ棟内に精神保健センターが置かれていて連携を取ろうとすれば空間的利便性がある。しかし障害保健福祉課は市民部に、精神保健センターや保健所は健康福祉部に、子育て支援課や児童相談所や保育課は子ども家庭部に属している。また教育委員会や幼稚園や学校等は別組織になっている。

A子のいる大阪市でも実情は同じであろう。組織が別建てになっている、局が異なる、部署が違う等は心中事件の対応にどのような影響を及ぼす可能性があるのだろうか。

心中事件の発生には多様な問題が背後にあり、それは文化的・環境的な側面からも影響をうけている。しかし実際の事件ではごく通常の地域生活をしている普通の家庭の普通の子が親によって殺されるという被害にあっている。

だが、親の心身の異常の情報が子どもを扱う児童相談所にもたらされることはめったにない。一方、子どもの異変が親の心身の異常とのすり合わせで検討されることもめったにない。

そうした対応機関の支援の隙間に心中事件が発生している。児童相談所等の対応の限界は、わが国の家族福祉の問題への対応のあり方そのものを根本から見直す必要性をつきつける。

## （３）地域精神保健の充実をはばむもの

A子の事例では地域の保健所が母親の精神状態をどの程度把握していたかは分からないが、地域精神保健サービスの充実はわが国において最も喫緊な課題である。

第Ⅱ章（10）で心中による虐待死の場合、養育者である実母の心理的・精神的問題として第8次報告では“育児不安”20.6%、“精神疾患”41.2%、“自殺未遂の既往”17.6%となっている。また、心中以外の加害の動機については、“保護を怠ったことによる死亡”21.6%、“泣きやまないことにいらだったため”11.8%等、育児にうまく関われないことが動機の大半である。

8年間の累計で心中以外の虐待（404件）は、心中による虐待（224件）の約2倍である。両者は内容に異なる点もあるが、母親の精神的な安定を欠く状況で事件が発生している点は共通である。

しかし乳幼児定期健診の受診率の調査からは、心中の母親は心中以外の母親にくらべ気まじめすぎるほど受診している実態が浮き彫りにされ、未受診が比較的多い心中以外の母親とは様相が異なることも示された。

このような状況から、関係機関の保健所等は、未受診の育児不安をもち子どもや社会と適切な関わりがもてない母親（心中外の母親）に関心をおき、比較的訴えが少なく目立った問題のない母親（心中をする可能性のある母親）には、注意や関心をむけていないものと推察した。

また3歳児検診が終了してしまうと保健所との関係が薄れてしまうのも地域精神保健上の課題である。子育て中の母親が精神科に通院した

情報がどの程度保健所に提供され、地域支援が展開できているかは不明である。保健所と精神科病院・児童相談所等の連携は今後必須の課題となってくるだろう。

第1節では、(1) 心中事件と親の精神保健の問題、(2) 児童相談所の限界、(3) 地域精神保健の充実をはばむもの、3点について検討した。

心中事件は、気まじめな母親をめぐる複雑な状況が精神的な危機をまねき、子どもを道ずれに自殺を図るという特徴的な構図がある。精神的な危機を感じた母親は医療機関等にでむき支援をうけるが、数分の診療をおえて機関をでれば、「普通の顔をした地域生活者」としての日常の育児がまちかまえている。

支援の手は機関内にとどまり、地域生活におよばない。そうした状況を換言すれば、母親は「社会的・医療的ネグレクトの被害者」と表現できないか。

それでは、どのようにしたら最悪の虐待である心中事件を未然に防止することができるのか。「社会的・医療的ネグレクト」をどのように改善し母親を支えるかは、心中事件の防止と虐待の未然防止策を検討する際に貴重な視座を与える。心中事件は発生してからでは遅い。なんとしても未然に防止する必要があるからだ。

## 第2節 心中の防止策と虐待の未然防止策

### (1) 心中の防止策

最悪の虐待である心中事件をどのようにして防止したら良いか。わが国の社会が母親へのネグレクトをなくし、母親が適切な支援を受け子育てを続けることができる条件とはなにか。まず筆者らは、母親が事前にSOSを何らかの形で地域に発しているのではないかと考えた。その現れのひとつに、「懸命な子育て」あるいは「完璧な子育て」が挙げられる。

子育ては上手くいなくて当然である。にもかかわらず上手くいなくてはならないと強迫的に思いこんでいる母親の一群がいる。そうした母親の多くが日々の子育ての疲弊や日常のストレス等から精神的バランスを崩し、うつ状態に陥っているかもしれない。

自らなんらかの支援を求めてくる母親は、心にいたる虐待はしない。問題は沈黙している母親である。精神科の治療を受けながら心理・社会的なサポートを受けられない母親は、上手く行かない子育てに自罰的になり、子どもが不憫と殺害を計画するかもしれない。

つまり心中事件の防止策は、懸命な子育てのなかで疲弊し自分を責めている母親へ、いかにして接近するかである。そのような母親は地域の子育て広場等の社会資源を利用しない傾向がある。たとえ利用しても、母親自身の悩みは明かさないだろう。

潜在的な問題をもちながら沈黙を続ける母親への支援として考えられることは、①思うように上手く子育てができなくてもよいこと、②悩みを打ち明けて人に甘えてもよいこと、③子殺しは殺人であること、④子どもと親は別人格であり、子どもは親の所有物ではないこと、⑤近隣でアクセスしやすい相談先があること等を、的確に伝えることだろう。

そして、できる限り定期健診等は両親で保健所を訪ねる風潮をつくり、父親の子育ての関心を呼びこむことである。近年、「育メン」に代表される出産前から父親が母親をサポートする風潮ができつつある(注釈②)。

しかし、子育ても一段落すると父親は関心を低下させ、単身家庭のような状況に置かれることが多いとされる。こうしたギャップは、例えば転勤族で周囲に知人や祖父母等の親戚がいない母親や、性格的に気まじめすぎる母親を、さ

らに追いこむこともあるかもしれない。

つまり心中事件の防止策は、①両親の育児参加に向けた啓蒙、②アクセスしやすい支援先の情報の提供、③頑張りすぎて沈黙している母親へ注意を怠らない社会の仕組み（支援システム）の開発である。

しかしながら、一概に母親といえども、多様な立場や状況があり個別性が高い。それらを鑑みれば、心中事件の予防策として保健所等の相談業務の強化が最も理にかなっている。

ここで提案したいのは相談業務を担う保健師等と連携できるファミリーソーシャルワーカーの採用である。ファミリーソーシャルワーカーは保健師等と異なる視点で家族の機能の向上に働きかけることができる。

## （２）虐待の未然防止策

ファミリーソーシャルワーカー（以後FSWとする）の採用は虐待問題等の未然防止にも必須の課題である。FSWの採用は保健所だけでなく児童相談所・教育機関等も検討されたい。

FSWは地域の民生委員・児童委員の活動を活性化できる。地域の社会福祉協議会や関係機関と連携をとりながらインフォーマルな資源とも協働を実現できる。地域の必要なおせっかいを再開発することができるのだ。

地域の世話係がいなくなった現在、地域に必要なおせっかい的機能を地域独自の試みとして開発することが求められている。そのシステムを構築するのがFSWである。

他にFSWの役割は、機能不全に陥っている家族の救助信号をうけとり、支援システムを構築し家族を立て直すことにもある。筆者らは、MDT（multidisciplinary team 多職種専門家チーム）（注釈⑳）を、地域の保健所ないし児童相談所を起点に形成することを提案する。

地域単位のMDT形成が実現すれば、他機関

の情報の共有化が可能であるし、母親の病気や治療に接近しやすく、子どもや父親へ接近しやすい。何よりも虐待の未然防止に資することができる。

地域の救助信号の発見システムは高齢化を突き進むわが国にとっても必要なシステムである。高齢者の孤独死（注釈㉒）や無縁死（注釈㉓）の防止にも資することができよう。

子ども虐待（心中事件）は、現代社会を生きる筆者らに、そうした地域の支援システムの構築に真摯に取り組まなくてはならない状況を突き付けている。

縁や繋がりが希薄な社会から生まれた子ども虐待（心中事件）、高齢者の孤独死・無縁死等の問題は、危機意識の希薄さや無関心とあいまって社会的ネグレクトとして引き起こされる社会福祉上の問題ともいえる。

## 最後に

筆者らが本稿を書き進めている間にも、祖父による小3女兒の殺害・心中事件が発生した。新聞のタイトルは「おじいちゃん大好きだったのに」（朝日新聞2013/1/19）である。先出の小6女兒も「お母さんを助けたい」と言っている（産経新聞2012/1/31）。なんとも痛ましいかぎりだ。

子は社会を豊かにする力である。子は社会のかすがいであり希望の星でもある。にもかかわらず子どもが犠牲になる事件が後を絶たないのはどうしてだろう。

筆者らは8年間の調査結果から虐待による心中事件の実態を把握しようと試みた。しかし筆者らは心中事件の背後に控える闇をみて、ことばを失い暗澹たる思いでいっぱいになった。

まずマンパワーが足りない。多様な機関や支援システムがあっても、それらの隙間に心中事件や虐待問題が発生している現実がある。機関の専門職の連携や技術の研鑽・啓蒙もさること

ながら、やはり家族や地域の機能を開発する専門職の養成と増員が急務である。

欧米が20年以上も前に取り入れたFSWの養成、そしてMDTの導入を、今こそわが国でも早急に実現できるように働きかけたい。

## 注釈

- ①第1次報告は平成17年4月、第2次報告は平成18年3月、第3次報告は平成19年6月、第4次報告は平成20年3月、第5次報告は平成21年7月、第6次報告は平成22年7月、第7次報告は平成23年7月、第8次報告は平成24年7月に公表されている。
- ②第3次報告で2件、第4次報告で2件、第7次報告で1件、第8次報告で1件、計6件の心中事例の個別ヒヤリング調査結果を報告している。第1次報告、第2次報告、第5次報告、第6次報告においては、心中事例の個別ヒヤリング調査結果の報告はない。
- ③厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/>
- ④石川英夫 (1984)、「最近の親子心中」、『東京経済大学人文自然科学論集』、66巻、pp1-38. 1頁8-5行
- ⑤石川英夫 (1984)、「最近の親子心中」、『東京経済大学人文自然科学論集』、66巻、pp1-38. 1頁6-7行
- ⑥大原健士郎 (1965)、『日本の自殺』、誠心書房. 186頁、7-8行
- ⑦佐藤裕 (1980)、「わが国の自殺に関する研究 (Ⅲ) - 親子心中の実態」、『聖路加看護大学紀要』6、pp1-11. 1頁60-62行
- ⑧稲村博 (1993)、「わが国における心中の最近の傾向 および危険の予測と対策」、『季刊精神科診断学』第4巻第2号、pp173-184. 173頁9-15行

- ⑨石川英夫 (1984)、「最近の親子心中」、『東京経済大学人文自然科学論集』、66巻、pp1-38. 2頁11行
- ⑩佐々木保行 (1977)、「親子心中に見る親の愛情の心理と論理」、『児童心理』、31 (9)、pp1747-1743. 1738頁5-6行
- ⑪高橋重宏・上石隆雄 (1977)、「日本における複合殺 (いわゆる心中) の実態 - 母子自・自他殺の全国調査を中心として」、『厚生学指標』、24 (3)、pp9-21. 10頁1行
- ⑫甘楽昌子 (1995)、「棄児、親子心中」、『小児内科』、vol.27 (11)、pp1647-1650. 101頁24-28行
- ⑬島村忠義 (1987)、「日本赤十字看護大学紀要」、No.1、pp41-49. 42頁42-45行
- ⑭阿部千春 (2010)、「母による親子自他殺の動機とその背景要因に関する研究」、『民族衛生』、第76巻、第3号、pp109-119. 110頁31-36行
- ⑮島村忠義 (1987)、「日本赤十字看護大学紀要」、No.1、pp41-49. 44頁45-47行
- ⑯島村忠義 (1987)、「日本赤十字看護大学紀要」、No.1、pp41-49. 45頁40行 - 46頁1-3行
- ⑰阿部千春 (2010)、「母による親子自他殺の動機とその背景要因に関する研究」、『民族衛生』、第76巻、第3号、pp109-119. 118頁3-11行、39-48行
- ⑱報告書に示された検証の対象期間は、第1次報告が平成15年7月～12月の半年間、第2次は平成16年1月～12月、第3次は平成17年1月～12月、第4次は平成18年1月～12月の各1年間となっており、第5次は平成19年1月～平成20年3月の1年3カ月、第6次から平成20年4月～平成21年3月、第7次は平成21年4月～平成22年3月、第8次は平成22年4月～平成23年3月の1年間となっている。
- ⑲) (1) ～ (15) の項目について推移を検討し



た期間は、以下の通りである。

- (1) 心中以外の虐待死（第1次～第8次報告）、心中による虐待死（第2次～第8次報告）
- (2) 心中以外の虐待死（第1次～第8次報告）、心中による虐待死（第2次～第8次報告）
- (3) 心中以外の虐待死（第2次～第8次報告）、心中による虐待死（第2次～第8次報告）
- (4) 心中以外の虐待死（第2次～第8次報告）、心中による虐待死（第2次～第8次報告）
- (5) 心中以外の虐待死（第4次～第8次報告）、心中による虐待死（第4次～第8次報告）
- (6) 心中以外の虐待死（第5次～第8次報告）、心中による虐待死（第5次～第8次報告）
- (7) 心中以外の虐待死（第1次～第8次報告）、心中による虐待死（第2次～第8次報告）
- (8) 心中以外の虐待死（第3次～第8次報告）、心中による虐待死（第3次～第8次報告）
- (9) 心中以外の虐待死（第3次～第8次報告）、心中による虐待死（第3次～第8次報告）
- (10) 心中以外の虐待死（第3次～第8次報告）、心中による虐待死（第3次～第8次報告）
- (11) 心中以外の虐待死（第3次～第8次報告）、心中による虐待死（第3次～第8次報告）
- (12) 心中以外の虐待死（第1次～第8次報告）、心中による虐待死（第2次～第8次）
- (13) 心中以外の虐待死（第3次～第8次報告）、心中による虐待死（第3次～第8次報告）
- (14) 心中以外の虐待死（第2次～第8次報告）、心中による虐待死（第2次～第8次報告）
- (15) 心中以外の虐待死（第4次～第8次報告）、心中による虐待死（第4次～第8次報告）

⑳リーマンショックが起こった2008年が調査期間となった第6次報告で、課税世帯（年収500万円未満及び年収500万以上）が約3割にのぼった。

㉑家族の地域社会との接触について、“ほとん

どない”の平均（第2次～第8次報告）は7.2%、“乏しい”は4.8%で、閉鎖的で孤立的な家族は約1割に留まっていることが示された。

㉒イクメンプロジェクト

<http://ikumen-project.jp/index.html>

㉓横浜市社会福祉協議会 社会福祉センター主催「第7回子ども虐待防止シンポジウム 連携で防ごう 子どもの虐待死」2004年11月Dr Leila Keltner の発表より引用

㉔内閣府

[http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2012/gaiyou/s1\\_2\\_6.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2012/gaiyou/s1_2_6.html)

㉕日本人の‘無縁化’～NHKスペシャル「無縁社会」の取材現場から見てきたもの～

<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2010/zenbun/html/s1-3-clm7.html>

## 文 献

- ・阿部千春（2010）、「母による親子自他殺の動機とその背景要因に関する研究」、『民族衛生』、第76巻、第3号、pp109-119.
- ・朝日新聞（2012/1/30）
- ・中日新聞（2011/06）
- ・稲村博（1993）、「わが国における心中の最近の傾向 および危険の予測と対策」、『季刊精神科診断学』第4巻第2号、pp173-184.
- ・石川英夫（1984）、「最近の親子心中」、『東京経済大学人文自然科学論集』、66巻、pp1-38.
- ・甘楽昌子（1995）、「棄児、親子心中」、『小児内科』、vol.27（11）、pp1647-1650.
- ・片岡孝雄（2005）、「心中を決意した母親による子どもに対する殺人・殺人未遂事件」、『研修』686巻、pp95-102.
- ・加藤悦子・安藤明夫（2001）、「過去5年間に新聞報道された子ども虐待防止事件の傾向と

- 課題」、『子どもの虐待とネグレクト』、第3巻第1号、pp204-210.
- ・加藤英夫・村松弓彦 (1997)、「日本の母子心中の実態と、その家族社会学的研究」、『杏林医師誌』28巻4号、pp567-168.
  - ・松山由紀・平岩幹夫 (2005)、「乳幼児健診と虐待の発見」、『小児科診療』、2号、pp221-226.
  - ・宮崎清・工藤行夫・武正健一 (1994)、12 (1)、p75.
  - ・南部さおり、西村明儒、小出浩平、那須亜矢子、西村繁、青柳多恵子、藤原敏 (2008)、62 (2)、p174.
  - ・夏堀撰 (2007)、「戦後における「親による障害者殺し」事件の検討」、『社会福祉学』、第48巻第1号、pp42-53.
  - ・大原健士郎 (2005)、「心中（親子心中）の研究」、『最新精神医学』10巻6号、pp639-641.
  - ・大原健士郎 (1965)、『日本の自殺』、誠心書房.
  - ・佐々木保行 (1977)、「親子心中に見る親の愛情の心理と論理」、『児童心理』、31 (9)、pp1747-1743.
  - ・佐藤裕 (1980)、「わが国の自殺に関する研究（Ⅲ） - 親子心中の実態」、『聖路加看護大学紀要』6、pp1-11.
  - ・島村忠義 (1987)、「日本赤十字看護大学紀要」、No.1、pp41-49.
  - ・清水邦夫 (1972)、「〈犯す〉〈犯される〉関係と一家心中」、『潮』、151、pp226-231.
  - ・祖父江文宏・安藤明夫・加藤悦子・内田良・水戸憲一 (1999)、「子ども虐待死に関する統計的基礎研究 - 過去5年間に新聞報道された事件から読み取れる傾向と課題 - 」、『研究助成論文集』、pp135-142.
  - ・高橋重宏・上石隆雄 (1977)、「日本における複合殺（いわゆる心中）の実態 - 母子自・自他殺の全国調査を中心として」、『厚生指標』、24 (3)、pp9-21.
  - ・内田春菊・天童荒太 (2010)、「普通の人々が虐待に走り母子心中が増えていく」『婦人公論』、95 (24)、pp52-55.